

Title	特集「マス・コミュニケーション研究と社会理論」に寄せて
Sub Title	
Author	山腰, 修三(Yamakoshi, Shūzō)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2020
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.25 (2020. 11) ,p.1- 3
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集「マス・コミュニケーション研究と社会理論」
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20201120-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

特集「マス・コミュニケーション研究と社会理論」に寄せて

山腰 修三

本特集は、2019年7月6日に慶應義塾大学三田キャンパスで開催された三田社会学会大会シンポジウム「マス・コミュニケーションと社会理論」の報告者とコメンテーターの方々にご寄稿いただいたものである。

シンポジウムは、マス・コミュニケーション研究と社会理論との現代的な関係性について検討することを目的とし、行われた。

マス・コミュニケーション研究と社会理論との深い関係性は、この研究領域が大衆社会論を一つの出発点としていることが示している。その後効果研究が主流になるに従い、理論的には社会心理学的アプローチを中心に展開するようになった。こうした傾向に対して異議を申し立てたのが、カルチュラル・スタディーズであり、それは一面においてマス・コミュニケーション研究に多様な社会理論や社会学の諸概念を取り込むことにつながった。

しかし、カルチュラル・スタディーズはマス・コミュニケーションの理論研究に一つの困難性をもたらすことになった。効果研究という「主流」を大きく揺さぶる一方で、「正典化」や「中心化」を忌避するカルチュラル・スタディーズの志向性は、分析対象やアプローチの分散化、細分化を加速化させたのである。その結果、マス・コミュニケーション研究において、理論的な共通基盤が弱体化することとなった。

こうした状況は、マス・コミュニケーション研究と社会理論との関係性について問い直す機会でもある。マス・コミュニケーション研究にとって、社会理論はなぜ重要なのだろうか。メディア環境や社会の変化に伴って複雑化するマス・コミュニケーションをめぐる諸事象を分析、あるいは説明する際にいかなる社会理論や社会学の諸概念を活用することができるのだろうか。

シンポジウムでは、報告者が自らの研究の中で社会理論、あるいは社会学の諸概念をどのように活用しているのかを論じ、コメンテーターやフロアも交えつつ、マス・コミュニケーション研究における社会理論、そして社会学の意義が再確認された。

当日行われた報告は以下の4つである（ご所属は2020年現在のもの）。

報告1 津田正太郎（法政大学）

メディア・コミュニケーション研究の危機—メディアの遍在化と学問的求心力の喪失

報告2 岡井崇之（奈良県立大学）

メディア表象の政治学から身体と言説的構築へ—マス・コミュニケーション研究における「言

語論的転回」

報告 3 田中東子 (大妻女子大学)

不可視化されてきた領域への挑戦—マス・コミュニケーション研究とジェンダー理論

報告 4 山口仁 (日本大学)

ジャーナリズムと構築主義—現実の社会的構築・構成過程の発見

コメンテーターには、これまで「マス」概念に注目しつつ政治社会学の観点からメディアやマス・コミュニケーション、ジャーナリズムについて検討をしてこられた慶應義塾大学の太田裕教授にお願いした。

当日の報告は以下の通りであった。

津田報告は、メディアの「遍在化」の結果、メディア・コミュニケーション研究の学問的求心力が低下してきた、と問題提起した。近年のデジタルメディアの普及に伴い、メディア接触は遍在化している。一見するとこれは、メディアを介したコミュニケーションの研究により大きな意義がみいだされる状況である。しかし実際には、メディア接触の遍在化によって従来のメディア・コミュニケーション研究の存在意義はむしろ危機に瀕している。そのような危機の要因の一つには、メディア・コミュニケーション研究が多くの場合、特定のメディアやそれが流布する表象や言説に焦点を当てる「媒体依存型」であり続けてきたことがあると考えられる。

「媒体依存型」であるがゆえに表面的には学問領域としてのまとまりがもたらされてきた一方、メディア接触の遍在化が進むなかではそれが求心力喪失の要因になっているのではないだろうか。報告ではこうした問題意識のもと、メディア・コミュニケーション研究が置かれている現状と今後の展望について検討を行った。

岡井報告は、言説分析を手がかりに、マス・コミュニケーション研究における「言語論的転回」について論じた。報告者は 00 年代初め、当時英国やオランダで研究されていた「批判的メディア言説分析」という方法を本格的に日本に導入した。メディアの内容分析、テキスト分析が「テキスト主義」であるとして限界が指摘されるなか、あえてマス・コミュニケーション研究の「言語論的展開」を図った。そこには、メディアの個別具体的な言説が社会的な不平等、マイノリティについてのイメージを構築しているのではないかという問題意識があった。その後、事例研究を進め、近年は、言説を通じた理想的な身体イメージの構築や、メディアが表象する都市イメージの政治的作用などについて考察を行っている。報告では言説分析の課題やマス・コミュニケーションをめぐるパラダイムの変化などについて論じた。

田中報告は、マス・コミュニケーション研究とジェンダー理論との関連性について論じた。報告では、まず従来のマス・コミュニケーション研究とその理論において、「性差」や「人種」や「階級」といった要素が不可視化された状況に、ジェンダー理論とカルチュラル・スタディ

ーズの諸研究がいかに介入し、新たな視点とアプローチを付け加えてきたか説明した。次に、そのような理論的な付加の経緯とマス・コミュニケーションを取り巻くメディア環境の変化とがどのように照応しあっていたのか、といった点について考察を行った。その上で、マス・コミュニケーション研究とジェンダー理論やカルチュラル・スタディーズの諸研究との間にある現在の課題について議論し、これら2つのディシプリンと社会学との相互発展のためにどのような展望がありうるか検討した。

山口報告は、自身のこれまでの研究を踏まえながら、現象学的社会学の学説史を検討することでジャーナリズム研究にどのような新しい「問い」を生み出すことができたのかを論じた。学際的な分野として発展してきたメディア・コミュニケーション研究は、社会理論をさまざまな形で取り入れてきた。しかし、例えば理論をそのままの形で「輸入」しても有効な研究には結びつかない。理論は問いを生み出し、この問いが調査（事例研究）の対象を確定する、という視点が重要である。そしてこうした視点が今日のメディア・コミュニケーション研究において重視されていないことを問題点として指摘した。

これらの発表およびコメント、そして議論を経て新たに書き下ろしていただいたのが、本特集の各論文である。なお、原稿の執筆が新型コロナウイルスの流行と重なり、それぞれのご所属の大学で予期せぬ対応を迫られたため、一部の先生方のご執筆が大幅に遅れる状況が生まれてしまった。中でも報告者の一人である岡井崇之先生には締め切りを再設定しつつ取り組んでいただいたものの、最終的に執筆・掲載を断念するに至った。結果的に『三田社会学』今号の発行が大幅に遅れることとなった。深くお詫び申し上げます。

（やまこし しゅうぞう 慶應義塾大学）